

平成28年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	化学物質管理の支援体制の整備			担当部局	労働基準局安全衛生部		作成責任者		
事業開始年度	平成12年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	化学物質対策課		奥村 伸人		
会計区分	労働保険特別会計労災勘定								
根拠法令(具体的な条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号			関係する計画、通知等	第12次労働災害防止計画				
主要政策・施策	-			主要経費	社会保障				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	化学物質による労働災害の防止を推進するためには、リスクに基づく合理的な管理が不可欠であり、労働安全衛生法関係法令においては、事業者には、化学物質を取り扱う際のリスクアセスメント及びその結果に基づくリスク低減措置を努力義務としていたが、平成26年の法改正により、一部の物質についてリスクアセスメントの実施を義務付けたところ。また、譲渡・提供時における化学物質の危険有害性情報の表示・通知(SDS(安全データシート)の提供)を義務若しくは努力義務としているが、平成27年の法令改正により、表示義務の対象となる範囲をこれまでの104物質から640物質に拡大したところである。これら法令改正の平成28年6月施行を受け、事業者の実施するリスクアセスメントやラベル・SDSの作成等を支援することにより、事業場における自律的な化学物質管理を促進することを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> <li>化学物質のGHS(化学品の分類及び表示に関する国連勧告)分類の実施及びGHSに対応したモデルSDSを作成する。</li> <li>化学物質が原因で発生した労働災害事案をもとに、事業場における災害防止活動等に使用できる災害事例の資料を作成する。</li> <li>SDSやラベル表示等化学物質管理に関する電話相談等を受け付ける相談窓口を設置するとともに、ニーズに応じて訪問指導を実施する。</li> <li>化学物質の危険有害性等に関し、海外等における新たな知見の収集等を実施する。</li> </ul>								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
	予算の状況	当初予算	75	114	216	221	185		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		75	114	216	221	185		
	執行額		64	112	159				
執行率(%)		85%	98%	74%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 28年度
	モデルSDSのアクセス件数を前年度以上にする。	モデルSDSのアクセス件数	成果実績	万件	200	239	331	-	-
			目標値	万件	170	200	239	-	331
			達成度	%	118	120	138	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 28年度
	モデルSDSについて、「役に立った」とする割合を60%以上にする。	モデルSDSについて、「役に立った」とする割合	成果実績	%	98	96	96	-	-
			目標値	%	60	60	60	-	60
			達成度	%	163	160	160	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	所定の数の化学物質についてGHS(化学品の分類と表示に関する国連勧告)分類を行う。	活動実績	物質数	152	149	151	-		
		当初見込み	物質数	150	150	150	150		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	本事業は「化学物質のGHS(化学品の分類及び表示に関する国連勧告)分類の実施及びGHSに対応したモデルSDS(安全データシート)の作成」等の複数の事業を実施しており、それぞれに要するコストの中に切り分けることができない費目が含まれるため、単位あたりのコストを算出することができない。	単位当たりコスト	-	-	-	-	-	-	
		計算式	-	-	-	-	-	-	
平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	5	6	事業者の意識向上業務の廃止及び業務の組替により運営を効率化することにより減額とした。					
	職員旅費	1	1						
	委員等旅費	1	1						
	庁費	9	9						
	労働災害防止対策事業委託費	205	168						
	計	221	185						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	施策大目標2 安全・安心な職場づくりを推進すること											
	施策	労働者の安全と健康が確保され、労働者が安心して働くことができる職場づくりを推進すること(施策目標Ⅲ-2-1)											
	測定指標	定量的指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 29 年度			
		1. 労働災害による死亡者数	実績値	人	1,030	1,057	972	-	-				
			目標値	人	-	-	-	-	929				
		定量的指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 29 年度			
		2. 労働災害による死傷者数(休業4日以上)	実績値	人	118,157	119,535	116,311	-	-				
			目標値	人	-	-	-	-	101,639				
		定性的指標		目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)							
				-	-	-							
		-	-	施策の進捗状況(実績)									
		-	-	-									
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係													
<p>化学物質による労働災害の防止を推進するためには、リスクに基づく合理的な管理が不可欠であり、労働安全衛生法関係法令においては、事業者には、化学物質を取り扱う際のリスクアセスメント及びその結果に基づくリスク低減措置を努力義務としていたが、平成26年の法改正により、一部の物質についてリスクアセスメントの実施を義務付けたところ。また、譲渡・提供時における化学物質の危険有害性情報の表示・通知(SDS(安全データシート)の提供)を義務若しくは努力義務としているが、平成27年の法令改正により、表示義務の対象となる範囲をこれまでの104物質から640物質に拡大したところである。これら法令改正の平成28年6月施行を受け、事業者の実施するリスクアセスメントやラベル・SDSの作成等を支援することにより、事業場における自律的な化学物質管理を促進することを目的とすることで、測定指標1, 2に寄与するものである。</p>													
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-	-									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-				
			目標値	-	-	-	-	-	-				
		達成度	%	-	-	-	-	-					
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-				
			目標値	-	-	-	-	-	-				
		達成度	%	-	-	-	-	-					
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
-													

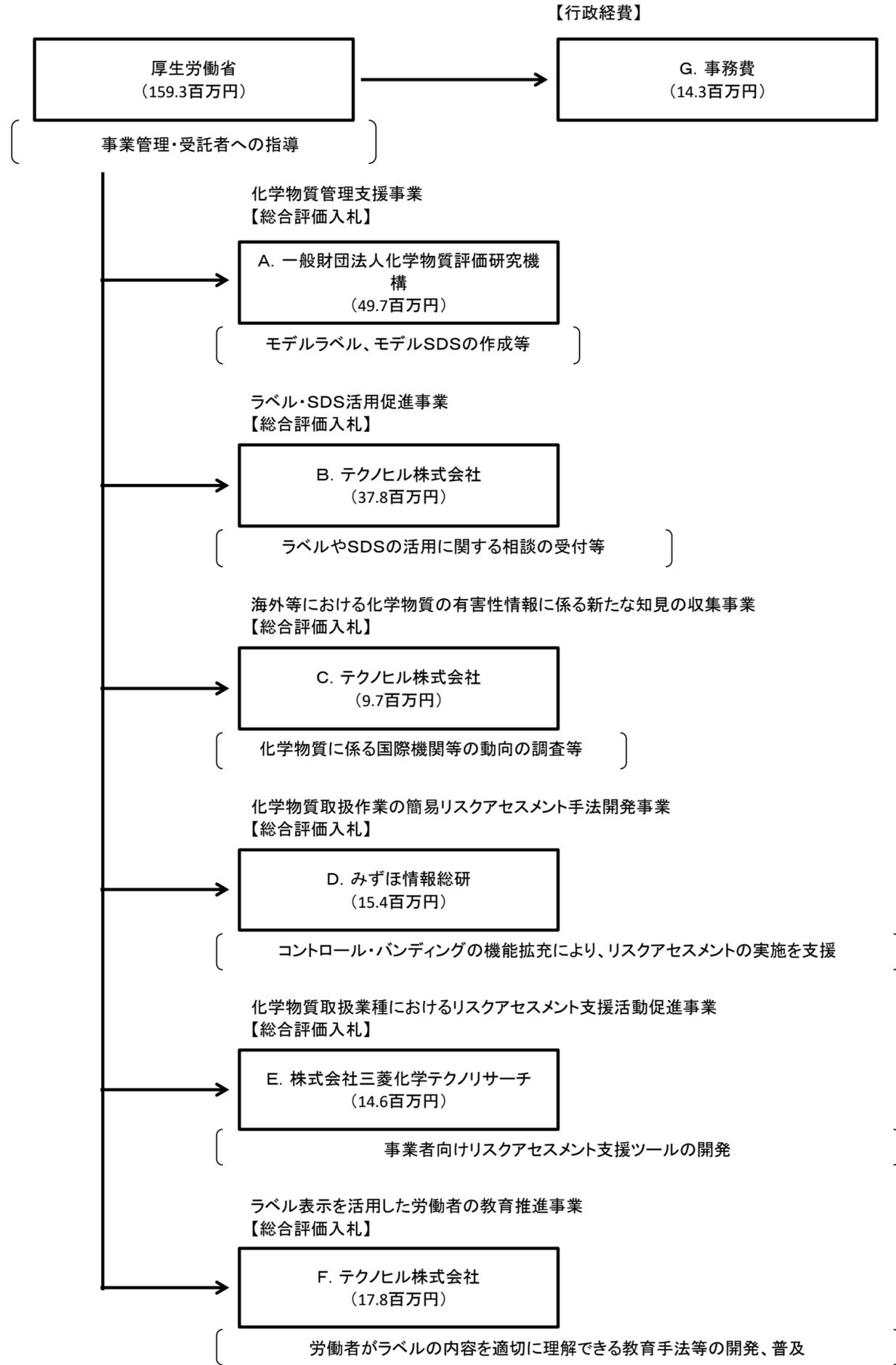
事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	化学物質による健康障害や爆発火災等の事故への関心が高まっており、事業場における一層のリスクアセスメント等の取組みが求められている。また、モデルSDSへのアクセス件数も増加しており、社会のニーズを掴んだ事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	化学物質の適正な管理は、特定の地域・業種についてのみ求められるものではなく、また、化学物質の危険有害性に係る評価が地域・業種によって異なるのは望ましくないことから、モデルSDSの作成や相談等の支援を実施する本事業は、国が実施すべきものである。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	職場における化学物質管理の強化は、厚生労働省が重点施策として掲げる課題の一つであり、本事業はその具体的な取組の一つとして優先度の高い事業に位置づけられている。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札(総合評価落札方式)により委託先を決定している。 また、一者応札については、より広く応札者を募るため平成28年度は公示期間の延長を講じている。	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	職場における化学物質の適正な管理のために必要な、化学物質のモデルSDSの作成や相談等の支援を行う本事業は、適正な化学物質管理の実施に資するものであり、事業者及び労働者双方に有益なものであるところ、事業主から徴収した労災保険料から経費を支出しており、受益者との負担関係は妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	使途は、専門家への謝金や旅費等、事業の運営に必要なものに限定することとしている。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	効率的な調査を行うことにより予定額を大きく下回ったため。		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	毎年度、成果目標は達成している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	毎年度、活動実績は概ね当初見込み通りとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業の成果として得られたモデルSDSの情報や災害事例については、ホームページで公開するなど活用を図っている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	左記の事業は、化学物質による健康障害を防止のための事業である点では本事業と同じであるが、左記の事業が、職場における化学物質規制の見直し・検討を行うものであるのに対し、本事業は、ラベル・SDSの作成や具体的なリスクアセスメント手法の開発・普及等を行うことにより、事業者の支援を行うものであり、事業内容に重複はない。	
	所管府省・部局名	事業番号		事業名
	厚生労働省労働基準局安全衛生部	413		職場における化学物質管理に関する総合対策
	-	-		-
	-	-		-
点検・改善結果	点検結果	成果指標を達成(SDS等の情報に係るサイトアクセス数も平成23年度以降、順調に前年度比で増加傾向になる)しており、活動指標も達成(GHS分類に係る活動は、毎年度ほぼ当初見込み通りの実績を残している)しているため、有効に事業を実施できているものと評価できる。		
	改善の方向性	引き続き、適切な積算及び有効な事業の運営に努めたい。		
外部有識者の所見				
点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
改一 善部	内事 容業	成果実績は目標を達成しており、活動実績も当初見込みを上回っているが、執行率を踏まえ、積算を見直す等事業内容を精査し、予算額縮減について検討すること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
縮 減	事業内容を考慮した組替を行うことにより予算額を縮減することとした。			
備考				
-				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	650-52	平成23年度	960	平成24年度	811
平成25年度	358	平成26年度	367	平成27年度	375

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて  
補足する)  
(単位: 百万  
円)



費目・使途  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.一般財団法人化学物質評価研究機構			B.テクノヒル株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	人件費、旅費等	41.8	事業費	人件費等	34.5
管理諸経費	光熱費、雑費等	4.2	管理諸経費	印刷費等	0.5
消費税	消費税	3.7	消費税	消費税	2.8
計		49.7	計		37.8
C.テクノヒル株式会社			D.みずほ情報総研		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	人件費、旅費等	8.4	事業費	人件費、旅費等	13.3
管理諸経費	印刷費等	0.4	管理費	光熱費、雑費等	0.9
消費税	消費税	0.8	消費税	消費税	1.1
計		9.7	計		15.4
E.株式会社三菱化学テクノリサーチ			F.テクノヒル株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	人件費、検討会経費等	12.3	事業費	人件費、検討会経費等	16
一般管理費	光熱費、雑費等	1.2	管理諸経費	印刷費等	0.5
消費税	消費税	1.1	消費税	消費税	1.3
計		14.6	計		17.8
G.事務費			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	専門家への謝金	5.1	-	-	-
職員旅費	職員の出張に係る旅費	0.6	-	-	-
委員等旅費	専門家への旅費	0.3	-	-	-
庁費	役務・物品の購入等	8.3	-	-	-
計		14.3	計		0

